



## 平成 19 年 2 月期 個別財務諸表の概要

平成 19 年 4 月 19 日

上場会社名 株式会社天満屋ストア  
 コード番号 9846  
 (URL <http://www.tenmaya-store.co.jp>)

上場取引所 東 大  
 本社所在都道府県  
 岡山県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高原 弘志  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 橋本 和雄 TEL (086)232-7265  
 決算取締役会開催日 平成 19 年 4 月 19 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 5 月 25 日  
 定時株主総会開催日 平成 19 年 5 月 24 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

### 1. 19 年 2 月期の業績(平成 18 年 3 月 1 日～平成 19 年 2 月 28 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 2 月期	72,162	1.2	2,288	1.6	1,854	2.8
18 年 2 月期	71,326	△3.5	2,253	△0.1	1,803	3.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 2 月期	73	4.0	6.36	—	0.6	2.8	2.6
18 年 2 月期	70	△86.1	6.12	—	0.5	2.8	2.5

(注) ①期中平均株式数 19 年 2 月期 11,549,902 株 18 年 2 月期 11,549,902 株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 2 月期	65,518	13,140	20.1	1,137.70
18 年 2 月期	64,928	13,154	20.3	1,138.95

(注) ①期末発行済株式数 19 年 2 月期 11,549,902 株 18 年 2 月期 11,549,902 株  
 ②期末自己株式数 19 年 2 月期 98 株 18 年 2 月期 98 株

### 2. 20 年 2 月期の業績予想(平成 19 年 3 月 1 日～平成 20 年 2 月 29 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	36,000	800	350
通期	72,500	1,900	400

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 34 円 63 銭

### 3. 配当状況

現金配当	1 株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
18 年 2 月期	2.50	2.50	5.00	57	81.7	0.4
19 年 2 月期	2.50	2.50	5.00	57	78.6	0.4
20 年 2 月期(予想)	2.50	2.50	5.00			

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により、予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の 5 ページをご参照ください。

# 貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前 期 (平成18年2月28日現在)		当 期 (平成19年2月28日現在)		増減金額 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	%		%		
(資産の部)		%		%	
<b>I 流動資産</b>					
現金及び預金	808,734		723,516		△ 85,217
受取手形	710		770		59
売掛金	1,098,962		1,125,892		26,930
営業貸付金	2,523,518		2,342,786		△ 180,732
商品	4,925,879		5,037,223		111,343
貯蔵品	19,742		20,468		725
前払費用	278,424		292,415		13,991
関係会社短期貸付金	1,817,500		1,189,200		△ 628,300
繰延税金資産	163,605		165,735		2,130
その他	923,755		901,757		△ 21,997
貸倒引当金	△ 249,840		△ 261,240		△ 11,400
<b>流動資産合計</b>	<b>12,310,994</b>	<b>19.0</b>	<b>11,538,527</b>	<b>17.6</b>	<b>△ 772,467</b>
<b>II 固定資産</b>					
<b>有形固定資産</b>					
建物	14,015,968		16,124,842		2,108,874
構築物	674,983		765,720		90,736
機械及び装置	231,601		256,117		24,515
車輛及び運搬具	293		82		△ 211
器具及び備品	855,104		918,244		63,139
土地	12,593,870		12,466,261		△ 127,608
建設仮勘定	881,888		73,943		△ 807,944
<b>有形固定資産合計</b>	<b>29,253,711</b>	<b>45.0</b>	<b>30,605,211</b>	<b>46.7</b>	<b>1,351,500</b>
<b>無形固定資産</b>					
借地権	1,965,544		1,913,489		△ 52,055
ソフトウェア	71,235		56,956		△ 14,278
施設利用権	28,845		28,455		△ 390
電話加入権	84,358		84,358		0
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,149,984</b>	<b>3.3</b>	<b>2,083,260</b>	<b>3.2</b>	<b>△ 66,724</b>
<b>投資その他の資産</b>					
投資有価証券	775,284		724,502		△ 50,781
関係会社株式	1,246,699		1,246,699		0
出資金	1,660		1,660		0
関係会社長期貸付金	2,800,000		3,300,000		500,000
長期前払費用	104,037		43,115		△ 60,922
長期保証金	7,642,094		7,512,711		△ 129,383
敷金	8,040,641		8,109,710		69,069
繰延税金資産	938,977		1,313,418		374,441
その他	42,244		417,563		375,319
貸倒引当金	△ 12,660		△ 1,012,760		△ 1,000,100
投資損失引当金	△ 365,000		△ 365,000		0
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>21,213,979</b>	<b>32.7</b>	<b>21,291,623</b>	<b>32.5</b>	<b>77,643</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>52,617,675</b>	<b>81.0</b>	<b>53,980,094</b>	<b>82.4</b>	<b>1,362,419</b>
<b>資産合計</b>	<b>64,928,670</b>	<b>100.0</b>	<b>65,518,622</b>	<b>100.0</b>	<b>589,952</b>

(単位:千円)

科 目	前 期 (平成18年2月28日現在)		当 期 (平成19年2月28日現在)		増 減 金 額 (△は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
支払手形	2,577,361		2,325,959		△ 251,402
買掛金	2,739,726		2,808,176		68,449
短期借入金	7,206,000		7,687,000		481,000
1年以内返済予定の 長期借入金	9,792,040		9,334,985		△ 457,055
1年以内償還予定の 社債	3,000,000		2,000,000		△ 1,000,000
未払金	132,921		409,197		276,276
未払法人税等	643,368		526,650		△ 116,717
未払消費税等	129,421		44,754		△ 84,667
未払費用	586,196		600,473		14,277
前受金	1,337		1,670		333
預り金	316,989		309,798		△ 7,191
前受収益	83,610		81,713		△ 1,897
賞与引当金	202,400		157,500		△ 44,900
設備関係支払手形	973,855		147,424		△ 826,431
その他の	3,128		2,340		△ 788
流動負債合計	28,388,357	43.7	26,437,643	40.3	△ 1,950,713
II 固定負債					
社債	2,000,000		—		△ 2,000,000
長期借入金	15,431,715		19,445,280		4,013,565
退職給付引当金	2,450,715		2,423,108		△ 27,607
利息返還損失引当金	—		247,549		247,549
預り保証金	1,326,250		1,450,548		124,298
預り敷金	2,047,432		2,349,240		301,808
その他の	129,373		24,816		△ 104,557
固定負債合計	23,385,487	36.0	25,940,544	39.6	2,555,056
負債合計	51,773,844	79.7	52,378,187	79.9	604,342
(資本の部)					
I 資本金	3,697,500	5.7	—	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金	5,347,500		—		—
資本剰余金合計	5,347,500	8.3	—	—	—
III 利益剰余金					
利益準備金	114,511		—		—
任意積立金					
固定資産圧縮積立金	216,909		—		—
別途積立金	3,400,000		—		—
当期末処分利益	168,142		—		—
利益剰余金合計	3,899,563	6.0	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金	210,352	0.3	—	—	—
V 自己株式	△ 91	△0.0	—	—	—
資本合計	13,154,825	20.3	—	—	—
負債資本合計	64,928,670	100.0	—	—	—

(単位:千円)

科 目	前 期 (平成18年2月28日現在)		当 期 (平成19年2月28日現在)		増減金額 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
(純資産の部)		%		%	
I 株 主 資 本					
資 本 金	—	—	3,697,500	5.6	—
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	—	—	5,347,500		—
資 本 剰 余 金 合 計	—	—	5,347,500	8.2	—
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	—	—	114,511		—
そ の 他 利 益 剰 余 金					
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	—	—	216,909		—
別 途 積 立 金	—	—	3,400,000		—
繰 越 利 益 剰 余 金	—	—	183,943		—
利 益 剰 余 金 合 計	—	—	3,915,364	6.0	—
自 己 株 式	—	—	△ 91	△0.0	—
株 主 資 本 合 計	—	—	12,960,272	19.8	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
そ の 他 有 価 証 券					
評 価 差 額 金	—	—	180,162		—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	—	—	180,162	0.3	—
純 資 産 合 計	—	—	13,140,434	20.1	—
負 債 純 資 産 合 計	—	—	65,518,622	100.0	—

# 損益計算書

(単位:千円)

科 目	前 期		当 期		増減金額 (△は減)	対前期比 %
	( 自 平成17年3月1日 )		( 自 平成18年3月1日 )			
	金 額	百分比	金 額	百分比		
I 売 上 高	68,135,391	100.0	68,911,178	100.0	775,786	101.1
II 売 上 原 価	52,410,485	76.9	53,012,522	76.9	602,037	101.1
売 上 総 利 益	<b>15,724,906</b>	<b>23.1</b>	<b>15,898,655</b>	<b>23.1</b>	<b>173,749</b>	<b>101.1</b>
III 営 業 収 入	3,190,907	4.7	3,250,994	4.7	60,086	101.9
営 業 総 利 益	<b>18,915,813</b>	<b>27.8</b>	<b>19,149,650</b>	<b>27.8</b>	<b>233,836</b>	<b>101.2</b>
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	16,662,324	24.5	16,860,888	24.5	198,564	101.2
営 業 利 益	<b>2,253,489</b>	<b>3.3</b>	<b>2,288,761</b>	<b>3.3</b>	<b>35,271</b>	<b>101.6</b>
V 営 業 外 収 益	201,574	0.3	221,294	0.3	19,720	109.8
受 取 利 息	50,831		82,393		31,562	
受 取 配 当 金	125,655		97,535		△ 28,119	
そ の 他	25,087		41,365		16,277	
VI 営 業 外 費 用	651,404	1.0	655,860	1.0	4,456	100.7
支 払 利 息	502,604		497,753		△ 4,851	
社 債 利 息	131,810		130,874		△ 935	
そ の 他	16,989		27,232		10,243	
経 常 利 益	<b>1,803,660</b>	<b>2.6</b>	<b>1,854,195</b>	<b>2.7</b>	<b>50,535</b>	<b>102.8</b>
VII 特 別 利 益	76,229	0.1	415	0.0	△ 75,814	0.5
投資有価証券売却益	—		415		415	
保 険 差 益	76,229		—		△ 76,229	
VIII 特 別 損 失	1,328,534	1.9	1,602,633	2.3	274,099	120.6
固 定 資 産 除 却 損	169,955		117,520		△ 52,435	
減 損 損 失	656,888		—		△ 656,888	
退 職 加 算 金	—		198,216		198,216	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 費 用 処 理 額	75,969		—		△ 75,969	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—		1,000,000		1,000,000	
利 息 返 還 損 失 引 当 金 繰 入 額	—		247,549		247,549	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	365,000		—		△ 365,000	
そ の 他	60,721		39,348		△ 21,373	
税 引 前 当 期 純 利 益	<b>551,355</b>	<b>0.8</b>	<b>251,976</b>	<b>0.4</b>	<b>△ 299,378</b>	<b>45.7</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	866,000	1.3	534,500	0.8	△ 331,500	
法 人 税 等 調 整 額	△ 385,345	△ 0.6	△ 356,072	△ 0.5	29,272	
当 期 純 利 益	<b>70,701</b>	<b>0.1</b>	<b>73,549</b>	<b>0.1</b>	<b>2,848</b>	<b>104.0</b>
前 期 繰 越 利 益	126,316		—		—	
中 間 配 当 額	28,874		—		—	
当 期 未 処 分 利 益	<b>168,142</b>		—		—	

## 利益処分計算書

(単位:千円)

項 目	前 期
I 当 期 未 処 分 利 益	168,142
II 利 益 処 分 額	
配 当 金	28,874
III 次 期 繰 越 利 益	139,268

## 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位:千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年2月28日 残高	3,697,500	5,347,500	5,347,500	114,511	216,909	3,400,000	168,142	3,899,563
事業年度中の変動額								
剰 余 金 の 配 当							△ 57,749	△ 57,749
当 期 純 利 益							73,549	73,549
自 己 株 式 の 取 得								
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	15,800	15,800
平成19年2月28日 残高	3,697,500	5,347,500	5,347,500	114,511	216,909	3,400,000	183,943	3,915,364

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年2月28日 残高	△ 91	12,944,472	210,352	210,352	13,154,825
事業年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当		△ 57,749			△ 57,749
当 期 純 利 益		73,549			73,549
自 己 株 式 の 取 得		-			-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			△ 30,190	△ 30,190	△ 30,190
事業年度中の変動額合計	-	15,800	△ 30,190	△ 30,190	△ 14,390
平成19年2月28日 残高	△ 91	12,960,272	180,162	180,162	13,140,434

## ( 重 要 な 会 計 方 針 )

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

- |                       |   |
|-----------------------|---|
| (1)子会社株式および関連会社株式     | 総平均法による原価法  |
| (2)その他有価証券<br>時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直<br>入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの               | 総平均法による原価法  |

### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

- |          |                                 |
|----------|---------------------------------|
| (1)商 品   | 売価還元法による原価法<br>ただし、生鮮食品は最終仕入原価法 |
| (2)貯 蔵 品 | 最終仕入原価法                         |

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産
- 児島店ほか4店舗の有形固定資産および平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）
- 上 記 以 外
- |        |                       |
|--------|-----------------------|
|        | 定額法                   |
|        | 定率法                   |
|        | なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 |
| 建物     | 15～39年                |
| 構築物    | 10～50年                |
| 器具及び備品 | 5～10年                 |
- (2)無形固定資産および長期前払費用
- 定額法
- ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

- (1)貸 倒 引 当 金
- 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- （追加情報）
- 当期より、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号）に従って、貸付金に充当される利息返還損失見込額部分につきましては、利息返還損失引当金として計上しております。
- (2)賞 与 引 当 金
- 従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3)退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。
- (4)投資損失引当金
- 子会社等に対する投資損失に備えるため、各社の財政状態等を勘案し、所要額を計上しております。
- (5)利息返還損失引当金
- 営業貸付金（キャッシングサービス）の利息返還請求に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、損失発生見込額を計上しております。
- （追加情報）
- 利息返還損失引当金は、平成18年1月13日および19日の「貸金業の規制等に関する法律」第43条・みなし弁済規定の適用に係る最高裁判決によりその重要性が増したことおよび「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号）が公表されたことに伴い、当期より利息等の損失発生見込額を利息返還損失引当金として計上しております。
- これにより税引前当期純利益が247,549千円減少しております。

### 5. 割賦販売および営業貸付金の会計処理基準

割賦債権および営業貸付金（キャッシングサービス）に係る利息収入は、残債方式による発生基準によって、営業収入に計上しております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	借入金の利息

(3)ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

8. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

( 会計処理方法の変更 )

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は 13,140,434 千円であります。

財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

( 注 記 事 項 )

(前 期)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

33,229,461 千円

2. 自己株式の数および貸借対照表価額

自己株式の数	98 株
貸借対照表価額	91 千円

3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	減 損 損 失 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
	千円	千円	千円	千円
建 物	298,932	274,021	-	24,911
機 械 及 び 装 置	20,528	18,817	-	1,710
器 具 及 び 備 品	451,209	363,197	12,687	75,324
合 計	770,670	656,036	12,687	101,945

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	68,544 千円
1 年 超	33,401 千円

計 101,945 千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

リース資産減損勘定期末残高 10,489 千円

(当 期)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

34,376,698 千円

2. \_\_\_\_\_

3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	減 損 損 失 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
	千円	千円	千円	千円
建 物	110,127	9,177	-	100,950
機 械 及 び 装 置	8,129	677	-	7,452
器 具 及 び 備 品	200,573	95,224	12,687	92,661
合 計	318,830	105,079	12,687	201,063

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	54,963 千円
1 年 超	146,100 千円

計 201,063 千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

リース資産減損勘定期末残高 6,092 千円



(前 期)

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

支払リース料	114,964千円
リース資産減損勘定の取崩額	2,198千円
減価償却費相当額	114,964千円
減損損失	12,687千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 4. 担保資産

担保に供している資産

建物	3,391,864千円
土地	6,496,678千円
計	9,888,543千円

上記担保資産に対応する債務の額

社債(1年以内償還予定の社債を含む。)	5,000,000千円
長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む。)	131,300千円
計	5,131,300千円

#### 5. 保証債務

下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。

(株)ハピーマート	4,630,280千円
(株)コアプランニング	250,000千円
(協)久世ロマンチックタウン	62,780千円
計	4,943,060千円

#### 6. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物、土地、その他	岡山県および香川県

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単として、店舗を基本単位に資産をグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループや土地の時価の下落が著しい資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(656,888千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物 145,770千円、土地 341,449千円、その他 169,668千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、土地は公示価格および固定資産税評価額等を基準として、その他の資産は零として評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

(当 期)

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

支払リース料	83,786千円
リース資産減損勘定の取崩額	4,396千円
減価償却費相当額	83,786千円
減損損失	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同 左

#### 4. 担保資産

担保に供している資産

建物	4,312,914千円
土地	3,405,304千円
計	7,718,219千円

上記担保資産に対応する債務の額

1年以内償還予定の社債	2,000,000千円
短期借入金、長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形および設備支払手形の一部	1,250,000千円
計	3,250,000千円

#### 5. 保証債務

下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。

(株)ハピーマート	4,315,650千円
(株)コアプランニング	250,000千円
(協)久世ロマンチックタウン	44,719千円
計	4,610,369千円

#### 6.

7. (前 期)

7. 自己株式に関する事項 (当 期)

株式の種類	普通株式
前事業年度末	株 98
増 加	—
減 少	—
当事業年度末	98

( 税効果会計関係 )

	(前 期)	(当 期)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	81,850 千円	63,693 千円
未払事業税否認額	76,579 千円	66,544 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	—	31,568 千円
その他	5,174 千円	3,930 千円
繰延税金資産 (流動) 純額	163,605 千円	165,735 千円
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	963,289 千円	979,905 千円
減損損失	254,618 千円	98,352 千円
投資損失引当金	147,606 千円	147,606 千円
利息返還損失引当金	—	100,108 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	—	404,400 千円
その他	11,170 千円	9,254 千円
繰延税金資産 (固定) 小計	1,376,685 千円	1,739,626 千円
評価性引当額	△147,606 千円	△156,604 千円
繰延税金資産 (固定) 合計	1,229,079 千円	1,583,021 千円
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	△147,276 千円	△147,276 千円
その他有価証券評価差額金	△142,825 千円	△122,326 千円
繰延税金負債 (固定) 合計	△290,102 千円	△269,603 千円
繰延税金資産 (固定) 純額	938,977 千円	1,313,418 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 %	1.7 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.4 %	△11.8 %
住民税均等割額	6.3 %	12.9 %
評価性引当額	26.8 %	3.6 %
留保金課税	19.0 %	22.9 %
その他	0.3 %	1.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.2 %	70.8 %

( 有価証券関係 )

( 前 期 )

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 当 期 )

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

項目	前 期	当 期
1株当たり純資産額	1,138.95 円	1,137.70 円
1株当たり当期純利益	6.12 円	6.36 円
		(追加情報) 当期から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産金額

項目	前 期	当 期
貸借対照表上の純資産の部の合計額	—	13,140,434 千円
普通株主に係る純資産額	—	13,140,434 千円
普通株式の発行済株式数	—	11,550,000 株
普通株式の自己株式数	—	98 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	—	11,549,902 株

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前 期	当 期
損益計算書上の当期純利益	70,701 千円	73,549 千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	70,701 千円	73,549 千円
普通株式の期中平均株式数	11,549,902 株	11,549,902 株

## 商品別売上高

(単位:千円)

商品別		前 期		当 期		増減金額 (△は減)	対前期比
		(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)		(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)			
		売上高	構成比	売上高	構成比		
食 料 品	生 鮮 食 品	11,441,868	16.8	11,710,433	17.0	268,565	102.3
	加 工 食 品	19,818,189	29.1	20,121,508	29.2	303,319	101.5
	テ ナ ン ト	4,324,519	6.4	4,662,808	6.8	338,289	107.8
	計	35,584,576	52.3	36,494,750	53.0	910,173	102.6
生 活 用 品	家 庭 用 品	1,669,139	2.4	1,668,500	2.4	△ 639	100.0
	日 用 品	3,864,656	5.7	3,812,285	5.5	△ 52,371	98.6
	住 関 連 用 品	1,485,739	2.2	1,343,935	2.0	△ 141,804	90.5
	文 化 用 品	2,749,477	4.0	2,553,304	3.7	△ 196,173	92.9
	テ ナ ン ト	5,154,882	7.6	5,153,443	7.5	△ 1,438	100.0
計	14,923,895	21.9	14,531,468	21.1	△ 392,427	97.4	
衣 料 品	婦 人 衣 料	3,384,764	5.0	3,301,390	4.8	△ 83,374	97.5
	紳 士 衣 料	1,690,716	2.5	1,645,849	2.4	△ 44,867	97.3
	子 供 衣 料	964,806	1.4	926,750	1.3	△ 38,055	96.1
	服 飾 品	1,822,152	2.7	1,780,492	2.6	△ 41,659	97.7
	実 用 衣 料	3,314,699	4.8	3,189,665	4.6	△ 125,033	96.2
	テ ナ ン ト	4,825,662	7.1	5,313,452	7.7	487,790	110.1
計	16,002,802	23.5	16,157,601	23.4	154,799	101.0	
そ の 他		297,611	0.4	301,205	0.4	3,594	101.2
小 計		66,808,885	98.1	67,485,027	97.9	676,141	101.0
商品原価供給高		1,326,505	1.9	1,426,151	2.1	99,645	107.5
合 計		68,135,391	100.0	68,911,178	100.0	775,786	101.1

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

## 役員 の 異 動

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の異動

#### (1) 新任取締役候補者（平成19年5月24日予定）

取 締 役                      原 田 嗣 郎      （現 当社営業本部副本部長兼商品第二部統括部長）

#### (2) 新任監査役候補者（平成19年5月24日予定）

監 査 役                      秋 山 健 二 郎      （現 当社管理本部付参与）

#### (3) 退任予定取締役

該当事項はありません。

#### (4) 退任予定監査役（平成19年5月24日予定）

常勤監査役                      長 瀬 信 行

#### (5) 取締役の異動（平成19年4月19日付）

取締役管理本部長  
兼経営企画室長                      橋 本 和 雄      （現 当社取締役管理本部副本部長兼経営企画室長兼経理部統括部長）  
兼経理部統括部長

取 締 役                      近 藤 建 臣      （現 当社常務取締役管理本部長）